

# 衆議院厚生労働委員会ニュース

【第211回国会】令和5年3月22日（水）、第4回の委員会が開かれました。

## 1 厚生労働関係の基本施策に関する件

・加藤厚生労働大臣、大串デジタル副大臣兼内閣府副大臣、尾身総務副大臣、伊佐厚生労働副大臣、中川総務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）勝目康君（自民）、佐藤英道君（公明）、西村智奈美君（立憲）、野間健君（立憲）、大西健介君（立憲）、池下卓君（維新）、一谷勇一郎君（維新）、田中健君（国民）、宮本徹君（共産）、仁木博文君（有志）

（質疑者及び主な質疑事項）

### 勝目康君（自民）

#### （1） こどもの健康関係

ア 肥満や痩身について学校の健康教育を通じてこどもの実際の行動につなげていくための政府の取組方針

イ 外遊びの推奨についての政府の取組方針

ウ 学校における健康診断の健康診断票の標準化、データ連携及び医療関係者との連携強化の必要性

#### （2） 健康経営施策についてのこれまでの成果及び今後の方向性

#### （3） 健康増進施設制度の普及促進に向けた取組方針

#### （4） 乳がん検診に乳房超音波検査を位置付けることについての厚生労働省の見解

#### （5） 電子カルテの標準化及び医療DXにおける位置付けを含む生涯を通じた健診データの一气通貫化に係る方針

#### （6） 令和6年度施行の児童発達支援センターの役割・機能の強化に向けた取組関係

ア 地方自治体に対し令和5年度にどのような取組を促し令和6年度以降の組織・人員・設備等の体制の決定をどのようなスケジュールで検討し伝えるかについての厚生労働省の方針

イ スーパーバイズを担うことになる児童発達支援センターによる民間の児童発達支援事業所に対する支援において新たな知見を現場に反映させるための厚生労働省の取組

### 佐藤英道君（公明）

#### （1） 社会保険におけるいわゆる「年収の壁」解消に向けた対策の具体的内容及び短時間労働者による年末の就業調整抑制が見込まれるためスピード感をもって対策を行う必要性

#### （2） 高齢者施設等の社会福祉施設に対して物価高騰の影響及び建築資材価格の高騰額相当分についての地方自治体による支援が行われるよう国が支援する必要性

#### （3） 低所得のひとり親世帯や住民税非課税の子育て世帯を対象に子ども1人当たり5万円の特別給付金を速やかに支給する必要性及び低所得世帯に対する支援も早急に実施する必要性

#### （4） 緊急小口資金等のコロナ特例貸付について償還免除に至らないものの償還が困難な借受人に対するフォローアップ支援を継続する必要性及び償還免除要件の更なる拡大を検討する必要性

#### （5） 物価上昇を上回る継続的な賃上げを促進するための中小企業・小規模事業者に対する支援の促進及び更なる支援の拡充を検討する必要性

#### （6） 子育てと仕事を両立する上での長時間労働の是正及び短時間勤務を含む柔軟な働き方の推進の重要性並びに総理が発言した男性の育児休業取得率の大幅引上げに向けた厚生労働大臣の決意

#### （7） 「産後の一定期間に男女で育休を取得した場合の育児休業給付の給付率を手取り10割に引き上げる」との総理発言の早期実現に向けた伊佐厚生労働副大臣の見解

#### （8） 0歳から2歳児の幼児教育・保育の無償化の対象を段階的に拡大する必要性

(9) 保育所関係

- ア 安心・安全な保育環境の実現に向けた保育士の配置基準の見直し及び当該基準を上回る配置を実施する保育所への加算等を迅速に検討する必要性
- イ 保育所における使用済みおむつの処分に対する財政的支援についての保育現場への適切な周知及び多くの保育所でおむつの処分が行われるよう継続的なフォローアップをしていく必要性

**西村智奈美君（立憲）**

(1) マイナンバーカードと健康保険証の一体化関係

- ア 健康保険証を廃止してマイナンバーカードと一体化する理由
- イ 1枚のカードに本人確認、電子証明書、診療情報等の閲覧等の機能を持たせている国民皆保険制度をとる外国の事例の有無
- ウ 死亡者等も含む累積交付枚数ではなく現在有効な交付枚数を把握し本当のマイナンバーカードの交付率を明らかにする必要性
- エ 資格確認書関係
  - a 交付見込み数
  - b 交付申請の手続
  - c 交付申請が期待できないとして保険者が職権で交付できるケース
  - d 保険者が職権で交付できる経過措置の期間
  - e 遠方に家族がいる自身での交付申請が困難な一人暮らしの者が経過措置の対象になるかの確認

(2) マイナンバーカード裏面のコピー関係

- ア 裏面をコピーしてはいけないことの周知状況
- イ 裏面をコピーしてはいけないことを周知するリーフレットの配付枚数
- ウ 上記イの不十分さへの認識及び事業者向けガイドラインにおける裏面のコピーは法律に違反する可能性があるとの記載を法律に違反するに変更する必要性
- エ 裏面をコピーしてはいけないことを事業者及び利用者の両方に説明する必要性

(3) オンライン資格確認関係

- ア オンライン資格確認の利用件数のうち本人同意の上で医療機関や薬局が特定健診等情報及び薬剤情報を閲覧した割合
- イ マイナンバーカードを利用しない場合に診療報酬を加算するのではなくマイナンバーカードを利用して薬剤情報等を確認した場合は診療報酬を減算する仕組みにする必要性

**野間健君（立憲）**

(1) 労働安全衛生関係

- ア テレワークにおけるメンタルヘルス等の対策についての取組内容
- イ 一人親方、フリーランス等の労働者性が認められる個人事業者の保護が図られるようにするための事業者に対する指導監督の状況
- ウ 介護や小売業における腰痛、転倒等の労働災害防止のための財政支援、ノウハウ支援等の対策
- エ 安全衛生経費の適正な確保についての厚生労働省における把握状況及び建設業における好事例を他の産業にも広げる必要性

(2) B型肝炎関係

- ア 国の施策により被害を受けたB型肝炎患者の損害賠償請求の除斥期間を撤廃して一律の救済をすべきとの意見に対する厚生労働大臣の見解
- イ B型肝炎ウイルスに関する治療薬の開発状況

(3) 鉄道の運転士の一昼夜勤務についての国土交通省における睡眠不足対策及び確保すべき睡眠時間の

基準を定める必要性

- (4) 感染症対策に必要な解熱鎮痛剤等の医薬品の供給体制関係
  - ア 増産要請だけでなく製薬メーカー及び関係学会と協議して不足する処方薬の変更等の調整を行う必要性
  - イ 該当する医薬品を製造・販売する会社に薬価によるインセンティブを与える必要性

**大西健介君（立憲）**

- (1) 児童手当関係
  - ア 子育ての費用を負担すべき主体等についての自らの過去の発言に対する厚生労働大臣の所見
  - イ 発想を転換して児童手当の所得制限を撤廃する必要性についての厚生労働大臣の見解
  - ウ 児童手当の所得制限を撤廃することについての厚生労働大臣の個人的な賛否
  - エ こども・子育てを社会全体で支えるという考え方についての旧民主党と岸田政権との差異の有無
- (2) 実質賃金の低下や非正規雇用割合の増加を変えないと少子化対策の効果は上がらないとの指摘に対する厚生労働大臣の見解
- (3) 年度途中の保育所入所児童に対応できるよう定員数に応じた保育士の配置に必要な経費を補助する必要性
- (4) 文部科学省から「研究者・教員等の雇用状況等に関する調査」結果の提供を受けて厚生労働省において労働契約に照らし問題がありそうな事案を重点的に調査する必要性
- (5) 大学の非常勤講師を「ゼロコマ契約」で無期転換することの適法性についての厚生労働省の見解
- (6) 世界保健機関（WHO）西太平洋地域事務局長の解任についての厚生労働大臣の所見及び我が国がWHOの幹部職員ポストを確保していく上での影響
- (7) タクシー業界における歩合制や累進歩合制による最低賃金を下回る事案及び年次有給休暇の取得抑制につながっている事案に対する監督の必要性

**池下卓君（維新）**

臓器移植関係

- ア 渡航移植の実態調査の実施に当たっては調査の趣旨を丁寧に説明し医師の不安を取り除くことにより回収率を上げ実態を反映した調査とする必要性
- イ 臓器移植を希望する登録者数、臓器移植の実施件数及び生体移植の実施件数並びに脳死下での臓器提供が可能な年間の患者数を把握する必要性
- ウ 脳死した者の家族に対し臓器提供に関する説明を行う救急医の負担軽減に向けた取組の必要性
- エ 渡航移植の実態に対する厚生労働大臣の所感

**一谷勇一郎君（維新）**

- (1) あはき師及び柔道整復師関係
  - ア あはき師及び柔道整復師の施術所名称に「整骨院」を使用することを違法としたことの妥当性
  - イ 無資格者が「整骨院」の名称を使用することの可否
  - ウ 柔道整復の施術所の開設届出を行わなければ「整骨院」の名称を使用できる可能性
  - エ 医療類似行為を行う資格者及び医療類似行為の具体的内容
  - オ 非医療類似行為の具体的内容
- (2) 無資格の介護職員に受講が義務付けられた認知症介護基礎研修の希望者全員の受講の可否
- (3) 盲学校の生徒の急な体調不良による早退時における同行援護の制度の適用の可否

## 田中健君（国民）

- (1) 放課後児童クラブ関係
  - ア 放課後児童クラブの待機児童の解消策
  - イ 「新・放課後子ども総合プラン」による取組の検証及び次期計画策定の必要性
- (2) 放課後等デイサービス関係
  - ア 放課後児童クラブに入れないこどもが放課後等デイサービスを利用している現状の把握の有無
  - イ 厚生労働省が実施した放課後等デイサービスの実態把握及び質に関する調査研究の報告書の内容の把握状況
  - ウ 不正請求により行政処分を受けた事業所のその後の改善状況及び不正請求の現状
  - エ 放課後等デイサービスを行う事業者の倒産又は廃業等の現状
  - オ 今後の放課後等デイサービスの機能の方向性
  - カ 放課後等デイサービスの実情を踏まえた報酬改定の必要性

## 宮本徹君（共産）

- (1) 一般社団法人 Colabo による若年被害女性等支援事業関係
  - ア 事業委託元の東京都が Colabo に対し妨害行為を受けたバスカフェの実質上の中止を求めたことに対する厚生労働大臣の見解
  - イ 厚生労働省が妨害行為への対応を行う必要性
- (2) 社会保険料の滞納徴収に当たっては当事者に寄り添った丁寧な対応を行うよう厚生労働省が日本年金機構を指導する必要性及び機構の行動計画に丁寧に対応する旨を再度明記する必要性
- (3) 医療機関、介護事業者、障害福祉事業者等に対して電気・ガス代の高騰や賃上げへの支援を行う必要性
- (4) 放課後児童支援員関係
  - ア 放課後児童支援員の人材確保が極めて重要であるという認識を厚生労働大臣が有しているか否かの確認
  - イ 非正規雇用が多い放課後児童支援員を安定的に雇用する必要性
  - ウ 放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業を活用されるようにする方策の必要性

## 仁木博文君（有志）

- (1) 人生会議（ACP）関係
  - ア 人生の最終段階における意思決定の支援に対する診療報酬上の評価の必要性及び胃ろうの造設に関する意思表示制度の法制化の必要性
  - イ 認知機能の低下した者等に対して国として終活の支援を行う必要性
- (2) 医療提供体制が十分でない地方においても医療が十分提供されるよう地域別の診療報酬を設定する必要性
- (3) 医療DXを促進し医療機関の負担を軽減させる必要性

## 2 全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律案（内閣提出第16号）

- ・加藤厚生労働大臣から趣旨の説明を聴取しました。